

# 四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成29年8月1日

至 平成29年10月31日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)



# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06 (6357) 0101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06 (6357) 0101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 10月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日
売上高 (千円)	4,835,589	4,222,364	6,506,733
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	475,614	△158,847	563,033
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	268,590	△139,437	307,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,015	△127,697	292,137
純資産額 (千円)	2,521,845	2,316,381	2,592,749
総資産額 (千円)	4,553,487	4,933,360	4,595,710
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	54.27	△28.18	62.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	44.9	54.3

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	8.76	△3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年10月31日）につきましてご説明いたします。

当期におきましては、2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、大幅な営業本部体制の刷新を図りました。また、当第3四半期より36ヶ月に亘る大規模販売促進企画『プレミアム50』の展開を開始いたしました。その効果により販売企画の獲得は増加しており、今後の業績に反映してくるものと考えております。

『プレミアム50』の一例として、2020年の弊社創立50周年に開催される、真夏の祭典である東京五輪において予測される熱中症やペットボトルのゴミ問題に対し、ウォータークーラー設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」を開設し運用をスタートいたしました。これは日本初の取り組みであり、英語・中国語などの言語にも対応するものであります。今後は「OSGみずまっぷ」を更に充実させ、首都圏約3,300ヵ所(10,600台)のウォータークーラー設置の実績に加え、更に各自治体と連携し、2025年までの8年間でこの取り組みを全国に広げていく計画であります。なお、本年もCSR活動の一環として、環境省が行っている「熱中症予防声かけプロジェクト」のオフィシャルパートナー企業として、熱中症予防啓蒙活動を展開してまいりました。そして3年連続で、今年も最優秀賞を受賞いたしました。

今期を「アジア元年」とした海外戦略の一環としては、10月にインドに現地法人を設立し来年度から稼働できる体制が整いました。また、アジア6ヶ国のパートナー企業・代理店が一堂に会し、各国の販売環境の把握および情報共有を目的とした「ウォーターサミット」を開催しました。併せて、各国の代表が横浜で行われた日本機能水学会へ参加するなど、今後のアジア市場拡大の為の活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移をしております。今期に従来の販売方法など将来にむけた解体的見直しを行っており、特に第1四半期において収益強化部門への人員異動に伴う戦力低下により業績に大きな影響を与えました。現在は未だ回復途上にあります。第3四半期からはプレミアム50の販売促進企画の導入により、向こう3ヵ年での販売企画の獲得が増加しており今後の業績に繋がってくるものと予測しております。

「業務用機器製品」につきましては、大きく3分野に分かれております。

ウォータークーラーは、環境省が進める「熱中症予防声かけプロジェクト」などの社会的関心の高まりも受け、従来設置を進めてきた都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入の増加に加え、学校やスポーツ施設への導入が増加しております。更に熱中症予防、社会貢献として前述のウォータークーラー設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」の充実とPRを強化し、拡大を図って参ります。

水自動販売機では、引き続き大手ドラッグストアやアミューズメントホールを中心に、各社の新規出店時の標準設備としての設置や、競合店との差別化としての導入が増加いたしました。

衛生管理機器につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内外の飲・食品工場をはじめとして、医療関係、実験動物施設、また中国では新製品を投入し市場拡大を図っております。

水関連機器事業におきましては、当期の重点課題である家庭用機器製品の販売方法などの見直し効果は徐々に表れつつあるものの、現在は未だ回復途上であり、売上高1,727,587千円（前年同四半期比27.7%減）、営業損失187,206千円（前年同四半期は279,576千円の営業利益）となりました。

(メンテナンス事業)

47年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。当期は更なるサービス品質の向上の為に人員の増加を図りました。その結果、売上高1,421,531千円（前年同四半期比3.6%増）となりましたが、今後のメンテナンス拡大を見据えた人員補強により人件費等販管費が増加した為、営業利益167,779千円（同29.9%減）となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD（水宅配）事業につきましては、新規加盟店の獲得が進み、ボトルドウォーターの出荷は増加しました。その結果、売上高886,608千円（同10.1%増）となりましたが、第1四半期より行った人員補強により人件費等販管費が増加し、営業利益19,160千円（同44.4%減）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高4,222,364千円（同12.7%減）、営業損失167,732千円（前年同四半期は458,151千円の営業利益）、経常損失158,847千円（前年同四半期は475,614千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失139,437千円（前年同四半期は268,590千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は41,151千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	—	5,500	—	601,000	—	690,401

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 551,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,918,900	49,189	—
単元未満株式	普通株式 29,700	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,189	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	551,400	—	551,400	10.02
計	—	551,400	—	551,400	10.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,132	1,090,761
受取手形及び売掛金	1,087,382	907,091
商品及び製品	299,546	301,985
原材料及び貯蔵品	323,498	364,949
繰延税金資産	30,653	37,119
その他	61,816	147,340
貸倒引当金	△1,267	△2,808
流動資産合計	2,861,762	2,846,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,255	1,564,342
減価償却累計額	△953,193	△916,616
建物及び構築物（純額）	358,061	647,725
機械装置及び運搬具	180,877	191,577
減価償却累計額	△168,769	△173,425
機械装置及び運搬具（純額）	12,107	18,151
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	49	43,700
その他	683,857	699,403
減価償却累計額	△560,163	△588,256
その他（純額）	123,694	111,146
有形固定資産合計	1,217,868	1,544,679
無形固定資産		
ソフトウェア	31,153	28,062
その他	30,452	51,718
無形固定資産合計	61,606	79,781
投資その他の資産		
投資有価証券	35,473	36,027
長期貸付金	47,583	29,229
繰延税金資産	51,241	95,143
その他	370,454	323,720
貸倒引当金	△50,281	△21,661
投資その他の資産合計	454,472	462,459
固定資産合計	1,733,947	2,086,920
資産合計	4,595,710	4,933,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,156	244,218
短期借入金	640,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	52,738	73,853
リース債務	27,998	28,576
未払法人税等	120,679	3,074
賞与引当金	35,377	87,075
返品調整引当金	10,159	12,308
その他	326,801	312,672
流動負債合計	1,564,909	1,951,780
固定負債		
長期借入金	14,800	228,525
リース債務	47,698	45,004
役員退職慰労引当金	133,858	136,868
退職給付に係る負債	168,318	161,019
資産除去債務	15,337	34,424
その他	58,038	59,357
固定負債合計	438,051	665,198
負債合計	2,002,960	2,616,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,369,282	1,081,385
自己株式	△196,445	△196,655
株主資本合計	2,464,239	2,176,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,450
為替換算調整勘定	30,452	38,475
その他の包括利益累計額合計	32,539	40,925
非支配株主持分	95,970	99,324
純資産合計	2,592,749	2,316,381
負債純資産合計	4,595,710	4,933,360

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	4,835,589	4,222,364
売上原価	1,699,199	1,604,674
売上総利益	3,136,389	2,617,690
販売費及び一般管理費	2,678,237	2,785,423
営業利益又は営業損失(△)	458,151	△167,732
営業外収益		
受取利息	5,241	4,026
為替差益	3,634	6,324
手数料収入	10,337	97
その他	9,264	9,003
営業外収益合計	28,478	19,451
営業外費用		
支払利息	3,719	5,762
支払手数料	1,801	337
減価償却費	2,870	2,557
その他	2,623	1,908
営業外費用合計	11,015	10,566
経常利益又は経常損失(△)	475,614	△158,847
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,028
特別利益	—	11,028
特別損失		
固定資産除却損	3,598	2,503
投資有価証券評価損	580	—
特別損失合計	4,178	2,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	471,435	△150,322
法人税、住民税及び事業税	192,264	36,226
法人税等調整額	1,505	△50,465
法人税等合計	193,769	△14,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,665	△136,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,074	3,353
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	268,590	△139,437

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,665	△136,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	363
為替換算調整勘定	△56,310	8,023
その他の包括利益合計	△56,649	8,386
四半期包括利益	221,015	△127,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,940	△131,050
非支配株主に係る四半期包括利益	9,074	3,353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ジャパンボトラーズの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年4月30日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	71,956千円	76,776千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	30	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年2月1日 至平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事 業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント利益	279,576	239,455	34,466	50,680	604,178	△146,027	458,151

(注) 1 セグメント利益の調整額△146,027千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年2月1日 至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事 業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	—	4,222,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	—	4,222,364
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△187,206	167,779	19,160	9,655	9,389	△177,121	△167,732

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△177,121千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	54円27銭	△28円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	268,590	△139,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	268,590	△139,437
普通株式の期中平均株式数(株)	4,949,035	4,948,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月12日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。